

平成23年度事業報告概要

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 概況

当協会の本年度事業は、リーマンショック以降世界的に経済状況が悪化する中、ヨーロッパの金融不安、バンコクでの洪水被害、また国内では円高と大変厳しい経済状況が続いていますが、ラジコン業界も例外でなく大変厳しい1年であった。

ラジコン用発振器の標準規格適合証明事業については、当初予想よりも若干下回ったため、証明事業収入は前年度に比べて減収となった。

また、2.4 GHz 帯ラジコン装置の登録事業については、上空用が当初予想よりも若干下回ったが、上空用以外用が当初の予想を上回ったため、登録事業収入は前年度に比べ若干の増収となった。

ラジコン操縦士登録事業については、上空用ラジコンの売れ行きの影響から新規登録者が前年度に比べ若干減少した。また、更新登録者については前年度に比べ若干増加したため、ラジコン操縦士登録事業収入は前年度に比べ若干増収となった。

インストラクター制度については、7年を経過しインストラクターの合格者も延べ477名となり、地域のラジコン愛好家に定着しつつある状況である。

しかし、インストラクター登録模型店や受講者数を見るとそれほどの伸びが見られず、今後、制度の周知や受講しやすい環境作りが課題となっている。

また、平成20年12月1日公益法人制度改革法の施行により、これまでの財団法人日本ラジコン電波安全協会は、平成23年3月31日に解散し、4月1日から一般財団法人日本ラジコン電波安全協会として新たに設立しました。

2 事業実施状況

(1) ラジコン用発振器の標準規格適合証明事業

ア 試験した台数は、第1種プロポ289台、第2種プロポ2,679台の計2,968台となり、前年度比約25%減増、収入では約21%減となった。

(2) ラジコン用装置の登録事業

ア 登録した台数は、上空用13,201台(伝送用2,560台)、上空以外41,196台の計54,397台となり、上空用は前年度比約15%減となったが、上空以外用約33%増となったため収入が前年度に比べ若干増加した。

(3) ラジコン操縦士登録事業

ア 新規登録1,935名、更新登録8,359名、合計で10,294名と対前年度10,121名に比べ若干増加したため、事業収入は若干増加した。

また、産業用ラジコン操縦士登録は、新規11名、更新30名の合計41名となり昨年を若干下回った。

(4) 安全環境対策事業

本事業は、一般財団法人への移行認可申請に当たって作成した公益目的支出計画の対象事業として継続して行うもので、円滑な実施に努めた。

ア ラジコンインストラクター制度の推進

本年度は、全国8地区(北海道、福島県、茨城県、群馬県、愛知県、兵庫県、岡山県、鹿児島県)で認定試験及び技術指導講習会を開催を予定したが、3月11日に発生した東日本大震災により5月の福島県伊達市での開催は中止した。また、9月に開催を予定していた茨城県常総市の認定試験も台風12号の影響により中止することとした。

実施結果は、認定試験の受験者数9名、合格者数11名(飛行機:5名、ヘリコプター6名、グライダー0名)であった。

また、技術指導講習会の受講者は71名であった。

イ 電波周知説明会

平成23年10月幕張メッセで開催された『第51回全日本模型ホビショウ(プラモデル・ラジコンショー2011)』に併せて、登録模型店や一般愛好家を対象に『電波周知説明会』を開催した。

参加者 : 登録模型店 37名、メーカー等 10名 合計 47名

ウ 飛行場支援

公共的な競技場等への支援については、柳田ラジコンクラブ飛行場(柳田ラジコンクラブ 会長 岡田 昌宏)に支援を行った。

エ こども模型教室

(財)日本航空協会が主宰する「こども模型教室」に支援を行った。

こども模型飛行機教室が、全国19カ所で開催され、約1,200名が参加した。(平成23年度「こども模型飛行機教室」事業報告より)

オ 日本科学模型安全委員会へ業務委託

安全環境対策の一環として、日本科学模型安全委員会に業務委託した。

(5) その他

ア 節電対策

総務省から東日本大震災による原子力発電所の点検設備等による節電対策への協力依頼を受け、協会の執務時間を7月1日から9月30日までの間、1時間前倒し実施した。

イ 事務所移転

台東区内で事務所移転を行い、平成24年3月23日付け内閣総理大臣宛て届け出を行い受理された。

ウ 東日本大震災義援金の支出

一般法人設立記念用に予算計上していたパーティを中止し、災害に遭われた東日本の皆様に義援金として、日本赤十字社を通じ寄附を行った。